

委員会提出議案第4号

防災対策の充実を求める意見書

標記の議案を次のとおり、桑名市議会会議規則第13条第2項の規定により提出します。

平成28年10月4日 提出

提出者 教育福祉委員会委員長 畑 紀子

防災対策の充実を求める意見書

平成25年に公表された「南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）」では、東海地方が大きく被災するケースにおいて、三重県内の避難者数が地震発生翌日で約35～56万人に上り、1カ月後でも約10～20万人が避難所生活を続けていると推計されている。

こうした大規模な被災リスクに加え、近年の東日本大震災や平成28年（2016年）熊本地震といった震災の例に鑑みれば、学校は地域の避難所として、耐震・耐火性などの安全対策はもとより、避難者の生活を支えるトイレや発電設備、飲料水の確保等の対策も求められるところである。しかし、実際には、「体育館の照明や内壁の落下等により、避難所として使用するには危険」、「トイレまでの動線に段差や階段があり、車椅子利用者等への対応が困難であった」などの課題も報告されている。

当市においては、学校構造部材の耐震化、文部科学省から要請のあった屋内運動場等の天井等落下防止対策については完了しているが、避難時の利用が懸念される屋内運動場の多目的トイレ設置率が約3割であるほか、自家発電設備や貯水槽・プールの浄水装置も進んでいない状況である。また、こうした施設整備と平行して、避難所機能が継続する中で教育活動を行うための防災対策も進めなければならない。

こうした現状から、ハード、ソフトの両面で、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実を進めることが急務となっているが、事業推進の迅速化に当たっては、財政措置を初めとする国の支援が不可欠であると考えます。

よって、国において、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月4日

桑名市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様